証券コード：6807

Connectors & Sensors
航空電子
www.jae.com

JAE

第96期 中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

Contents

○株主の皆様へ
○当中間期の事業別売上高の概況（連結）
○連結財務諸表
○会社概要
○株式情報
○株式手続のご案内

日本航空電子工業株式会社

Technology to Inspire Innovation

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第96期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

当中間期の連結業績について

当中間期の事業環境は、米国の関税政策や地政学リスクによって先行き不透明感が高まる中、米国経済は堅調を維持したものの、期後半には雇用環境の悪化により警戒感が広がりました。欧州では製造業を中心に需要低迷の影響が継続し、中国では個人消費の回復に力強さを欠くなど、景気は弱含む展開となりました。わが国経済も、物価上昇による消費マインドの下振れ、通商問題による企業業績への影響など、不透明感の高い状況となりました。こうした中、為替については期初に円高が進行した後、期後半にかけて再び円安基調で推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場において電動車の需要減や、通商問題による生産への影響が欧米で見られた他、携帯機器市場では買い替え需要の長期化に伴う厳しさが継続し、産機・インフラ市場も、一部FA向けなどで上向く動きも見られましたが本格的な回復には至りませんでした。一方、航空・宇宙市場では、防衛装備品の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、グローバルマーケティングと新製品開発のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の推進による工場稼働率改善、設備効率化によるコストダウン、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。しかしながら、売上高は一部新製品の量産遅れはありながら概ね計画に沿って推移したものの、利益面においては、金をはじめとする原材料価格高騰などの影響を受けたことに加えて、今後の成長を担う多くの製品を開発する時期にある中で、自動車、携帯機器向け新製品の立上げに伴う試作費用や仕損費が増加した影響などにより、想定を上回るコスト増を招きました。これにより、当中間期の売上高は、1,104億円（前年同期比97%）、営業利益48億円（前年同期比52%）、経常利益47億円（前年同期比58%）、純利益31億円（前年同期比47%）となりました。

通期の連結業績予想について

通期の連結業績予想については、下期の携帯機器市場における所要の見直しや中国での価格競争激化によるシェア低下、産機・インフラ市場における半導体製造装置や油田掘削などの需要低迷、自動車市場での海外顧客を中心とした需要停滞などが影響し、売上高は前回予想を下回る見通しです。利益面においても、売上高の減少に加え、来期以降の売上拡大に向けた開発費増加が見込まれることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回予想を下回る見通しです。

このような事業環境及び見通しを踏まえて、本年4月に公表した当期通期の連結業績予想を修正し、売上高は、4月の予想値から150億円減額の2,250億円（前期比102%）、営業利益は、100億円（前期比64%）、経常利益90億円（前期比61%）、純利益60億円（前期比52%）としました。

今後の取り組みについて

当期の連結業績予想が厳しい予想となっていることに危機感を持っており、第一に収益性改善にグループ総力を挙げて取り組み、新製品立上げに伴うコストの解消や原材料価格高騰への対応、ポートフォリオ最適化を推進していきます。また、成長の促進に向けて、注力する自動車、携帯機器、産機・インフラ、航空・宇宙の4市場それぞれにおいて取り組みを進めていくとともに、コネクタ事業においては、後述の京セラとの資本業務提携を通したシナジーも活用していきます。

配当について

当中間期の配当は、1株当たり30円とさせていただきました。

また、期末配当予想は、1株当たり30円、通期では60円といたしました。

京セラ株式会社との資本業務提携について

当社は、2025年10月30日に京セラ株式会社（以下、「京セラ」といいます。）と資本業務提携契約を締結いたしました。

京セラは、この資本業務提携契約の締結に伴い、日本電気株式会社（以下、「NEC」といいます。）が保有する当社株式の内、22,232,269株（議決権比率33％相当分）を取得し、これによって当社は、これまでどおり東京証券取引所プライム市場に上場しながら、新たに京セラの持分法適用会社となりました。

本資本業務提携契約において、京セラは、当社の自主的な経営を尊重し、支援すること、当社が上場企業であることを踏まえ、当社の一般株主の共同の利益・企業価値を尊重することなどを合意しています。

本資本業務提携に至った経緯としましては、当社が海外自動車事業の欧州展開に向けて生産体制を検討する中で、従来から取引があり欧州に生産拠点を持つ京セラに、2024年夏頃に委託生産を打診しました。その後、2025年6月に、欧州向け自動車用コネクタの製造委託に関する協業契約を締結し、当社が開発・販売する製品の一部を京セラグループの欧州拠点であるKAVX・チェコ工場で生産することで、輸送リードタイムの短縮やサプライチェーンリスクの軽減を図り、顧客価値の向上を目指す提携を開始しました。

この協業を検討する中で、両社の事業補完性を認識し、製造委託する対象品種の拡大、開発、販売面での協業など、協業範囲を拡大していくことや、欧州地域の産機向けコネクタ分野での協業も進めていくことを併せて合意しました。

こうした提携検討の経緯を踏まえ、本年8月に京セラからNECに対して、当社の株式取得の意向が表明され、資本業務提携契約の締結に至りました。

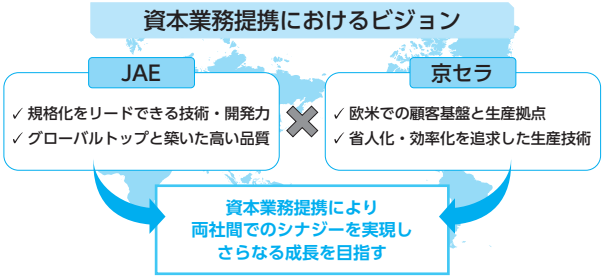
この資本業務提携を通しては、主に3つの領域でのシナジーを想定しています。

1つ目にサプライチェーンの強化として、KAVX・チェコ工場への製造委託品種の拡大やその他の京セラ海外生産拠点を活用した当社コネクタ製品の製造委託、欧州における自動車市場・産機市場に対する京セラグループの販売チャネルや現地技術体制を活用した当社コネクタ製品の販売を行っていきます。また、両社の販売チャネルを活用したコネクタ事業におけるクロスセルの協業も行っていきます。

2つ目に製品開発の強化に向け、携帯機器・ICT機器向けビジネスの強化に向けた当社開発体制拡充や両社での技術協力に向けた関係構築を推進するほか、両社の設計リソースを活用した新製品の共同開発を行っていきます。

3つ目に将来に向けた研究開発として、次世代コンピューティングに向けた光技術の共同開発を推進していきます。

海外市場でのさらなる成長に向けた取り組みを課題とする当社としましては、京セラグループの海外事業体制や欧米での顧客基盤を活用することで成長を加速させるチャンスであると考えており、本資本業務提携を通して、両社間でのシナジーを実現し、さらなる成長を目指していきます。

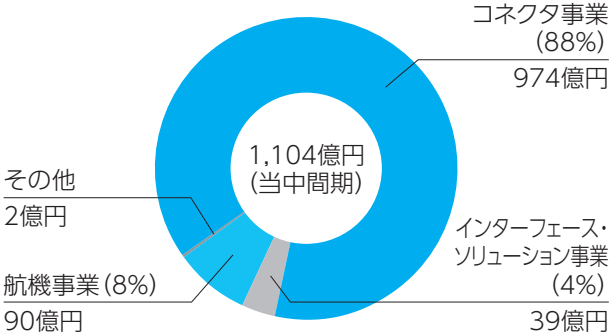


Technology to Inspire Innovationのグローバルスローガンのもと、特に海外市場での成長を加速させ、JAEグループの企業価値向上を推進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

社長　村木　正行

❑事業別売上高構成比率



コネクタ事業

■事業の内容

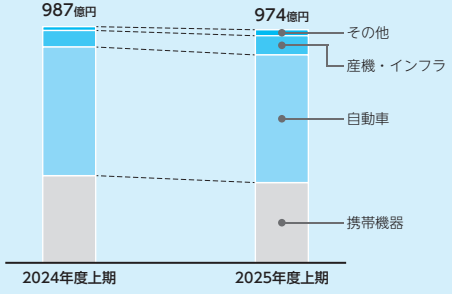
コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどのADAS向け関連製品を含む情報通信系やECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及びFA・工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ゲーム機器向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

■事業の概況

売上高は前年同期比99%となりました。携帯機器市場向けは、USB Type-Cなどが堅調に推移したものの、スマートフォン向けが減少し、減収となりました。自動車市場向けでは、日系の顧客向けは堅調に推移したものの、欧米を中心とした海外顧客向けが低迷したことで、全体では減収となりました。産機・インフラ市場向けは、FA・工作機械市場が緩やかに回復してきたことから、増収となりました。

売上高 974億円 (前年同期比 99%)

売上高の推移



インターフェース・ソリューション事業

■事業の内容

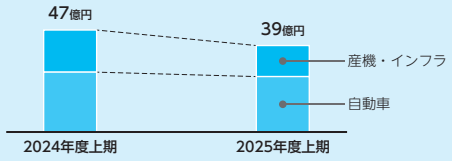
インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

■事業の概況

売上高は前年同期比83%となりました。自動車市場向けは、既存案件が継続する中で、減収となりました。産機・インフラ市場向けでは、市場の回復遅れによる顧客の在庫調整が影響したことで、大幅な減収となりました。

売上高 39億円 (前年同期比 83%)

売上高の推移



航機事業

■事業の内容

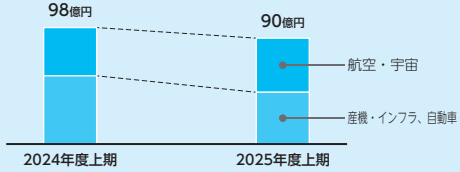
航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

■事業の概況

売上高は前年同期比91%となりました。産機・インフラ市場では、原油価格低迷などにより、油田掘削向けセンサが減少したことが影響し、大きく減収となりました。一方で、航空・宇宙向けは、堅調な装備品需要が継続したことで、増収となりました。

売上高 90億円 (前年同期比 91%)

売上高の推移



連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 2025年9月30日	前　期 2025年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	**48,023**	52,874
受取手形及び売掛金	**38,032**	37,662
棚卸資産	**32,200**	29,176
その他	**8,371**	5,565
流動資産合計	**126,628**	125,279
固定資産		
有形固定資産	**72,831**	70,291
無形固定資産	**2,722**	2,656
投資その他の資産		
繰延税金資産	**2,191**	1,906
その他	**16,297**	15,310
投資その他の資産合計	**18,488**	17,216
固定資産合計	**94,042**	90,165
資産合計	**220,671**	215,444
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	**31,978**	28,370
短期借入金	**6,000**	6,000
未払法人税等	**1,254**	1,402
その他	**14,034**	13,148
流動負債合計	**53,268**	48,921
固定負債		
長期借入金	**28,000**	31,000
退職給付に係る負債	**172**	62
その他	**2,343**	1,764
固定負債合計	**30,516**	32,826
負債合計	**83,784**	81,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	**10,690**	10,690
資本剰余金	**14,431**	14,431
利益剰余金	**99,246**	96,960
自己株式	**△ 7,295**	△ 7,321
株主資本合計	**117,072**	114,760
その他の包括利益累計額	**19,664**	18,796
新株予約権	**149**	139
純資産合計	**136,886**	133,696
負債純資産合計	**220,671**	215,444

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
売上高	**110,441**	113,451
売上原価	**92,352**	90,961
売上総利益	**18,088**	22,490
販売費及び一般管理費	**13,328**	13,272
営業利益	**4,760**	9,218
営業外収益	**699**	844
営業外費用	**723**	1,943
経常利益	**4,736**	8,119
特別利益	**－**	344
税金等調整前中間純利益	**4,736**	8,464
税金費用	**1,619**	1,832
親会社株主に帰属する中間純利益	**3,116**	6,631

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	**11,586**	18,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△11,626**	△ 8,309
フリー・キャッシュ・フロー	**△ 40**	10,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 5,070**	△ 21,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	**247**	△ 1,763
現金及び現金同等物の増減額	**△ 4,863**	△ 12,425
現金及び現金同等物の期首残高	**52,874**	68,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**12**	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	**48,023**	55,873

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト（https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/）をご覧ください。

●閲覧方法（推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、「EDINET」のページの「利用環境」をご覧ください。）
「EDINET」トップページで、書類簡易検索の「提出者／発行者／ファンド／証券コード」の欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

会社概要 (2025年9月30日現在) Corporate Data

商号	日本航空電子工業株式会社 Japan Aviation Electronics Industry, Limited
創業	1953年8月20日
資本金	106億90百万円
従業員数	連結 12,038名／単独 1,589名
本社	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1 電話：03-3780-2711
営業部門	〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19
昭島事業所	〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
支店・営業所	大阪支店／中部支店／仙台営業所／ 宇都宮営業所／福岡営業所
航空電子グループ会社数	国内 12社、海外 17社(内、連結子会社 19社)
ホームページ	https://www.jae.com

役員

取締役・監査役

社長(代表取締役)	村木 正行	取締役(社外取締役)	髙橋礼一郎
取締役	浦野 実	取締役(社外取締役)	後藤 和宏
取締役	檜山 憲孝	取締役(社外取締役)	川口 寛
取締役	松尾 正宏	取締役(社外取締役)	沼田 優子
取締役	井原 成人	取締役(社外取締役)	長崎 真美
監査役(常勤)	東 直明	監査役(社外監査役)	武田 仁
監査役(常勤)	青木 和彦	監査役(社外監査役)	壁谷 惠嗣

執行役員

社長	村木 正行※	執行役員	窪田 好文
専務執行役員	浦野 実※	執行役員	小池 隆行
常務執行役員	檜山 憲孝※	執行役員	丸尾辰一郎
執行役員	小坂 卓	執行役員	山田 雅喜
執行役員	橋本 恒男	執行役員	井原 成人※
執行役員	松尾 正宏※	執行役員	城所 正人
執行役員	長沼 俊一	執行役員	亀谷 久倫
執行役員	七尾 伸吾	執行役員	高橋 正次
執行役員	小西 紀幸	執行役員	松尾 康史

※印を付した執行役員は取締役を兼務

株式情報 (2025年9月30日現在) Stock Information

発行済株式の総数

70,302,608株
(うち自己株式2,891,252株)

株主数

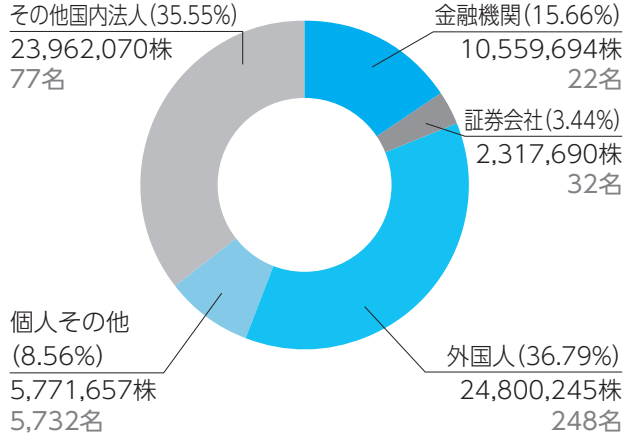
6,112名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	日本電気株式会社	22,578,269	33.49
②	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,579,600	9.76
③	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	4,625,100	6.86
④	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,787,580	5.62
⑤	JPモルガン証券株式会社	1,912,646	2.84
⑥	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,730,900	2.57
⑦	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,411,626	2.09
⑧	MSIP CLIENT SECURITIES	1,028,045	1.53
⑨	CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER	995,228	1.48
⑩	BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	684,300	1.02

(注) 1. 当社は、自己株式2,891,252株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。
2. 京セラ株式会社（以下、本項において「京セラ」といいます。）と日本電気株式会社（以下、本項において「NEC」といいます。）との間で、2025年10月30日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年10月31日に、京セラが、NECが保有する当社株式のうち22,232,269株（2025年9月30日現在の当社の発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する割合33.0%）を取得しております。

所有者別株式分布の状況（株式数比率）



※自己株式は控除しています。

株式手続のご案内 Stock Procedure Information

■株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ※ ○各種証明書類のご請求
証券会社に口座 無し (特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間： 平日9：00～17：00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031) 受付時間： 平日9：00～17：00
証券会社に口座 有り	口座開設された証券会社	

※当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいますようお願いいたします。

◆配当金の口座振込指定をご検討ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行へのお振込みのほかに、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です（一部お取扱いできない場合もございます。）。
お手続きの詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却することができません。
100株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続きが必要です。なお、振替手続きは無料です。
詳しくは上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

当社IRサイト

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT
本報告書は適切に管理された森林資源を原料としたFSC® 認証用紙と、植物油インキを使用して印刷されており、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。